2022.6.2 号

KOYANO CONSULTING GROUP

小谷野会計グループ
〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-22-1
JRE代々木一丁目ビル14階
TEL:03-5350-7435 FAX:03-5350-7436

《会計・税務の知識》 日本の法人について

はじめに

法人にはいろいろな種類が存在します。今回は日本の法人の種類、法人数、資本金及び業種別の所得水準についてご紹介いたします。

1．種類別の法人数の推移

以下の表は、日本に本店や事務所を有する法人を種類別に表したものです。法人数は年々増加傾向にあり、令和2年度における全体の法人数は3,214千社です。そのうち、普通法人が全体の9割以上を占めます。

（単位：千社）

	内国法人	普通法人	協同組合等	公益法人等	人格のない社団等
平成27年度	3,042	2,928	43.9	53.1	17.3
平成28年度	3,073	2,956	43.7	54.4	19.3
平成29年度	3,100	2,980	43.5	55.9	20.4
平成30年度	3,126	3,005	43.2	57.0	21.1
令和元年度	3,159	3,036	42.9	58.0	21.8
令和2年度	3,214	3,090	42.5	59.0	22.5

※内国法人…国内に本店又は主たる事務所を有する法人をいう。
※協同組合等…農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫、信用金庫等
※公益法人等…公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、宗教法人、学校法人等
※人格のない社団等…法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
※普通法人…上記以外の法人＝課税の範囲について特例はない。

【文中表の出典：
https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/hojin2020/hojin.htm を加工】

2．所得金額と法人税額の推移

以下の表は、上記1の内国法人に外国法人と連結法人を合わせた法人数に対する所得金額と法人税額の推移を表したものです。所得金額は毎年60兆円を超え、これに対する法人税額は11兆円程度を推移しています。

平成27年度から平成30年度にかけて所得金額及び法人税額は増加していますが、令和元年に大きく減少しております。この要因は新型コロナウイルスの影響によるものだと考えられます。

	法人数 ※1（社）	所得金額（億円）	法人税額（億円）
平成27年度	3,048,074	610,409	112,599
平成28年度	3,078,927	629,248	111,060
平成29年度	3,105,959	702,340	123,459
平成30年度	3,132,210	727,757	126,579
令和元年度	3,165,396	645,050	114,378
令和2年度	3,220,396	696,559	120,199

※1　内国法人と外国法人と連結法人を合計したものである。
※2　各年度とも、翌年6月30日現在における法人数及びその年の4月1日から翌年3月31日までに事業年度が終了した法人の所得金額及び税額について示している。

3．普通法人の資本金額

以下の表は、普通法人の資本金額の水準を表したものです。100万円～1,000万円以下の法人が最も多く、全体の7割程を占めます。また、1億円以下の法人が全体の9割以上であり、資本金1億円超の法人は全体の1%もありません。

（単位：千社）

	資本金額							
	100万円以下		100万円～1,000万円以下		1,000万円～1億円以下		1億円超	
		(%)		(%)		(%)		(%)
平成27年度	309.6	11.7%	1,970.1	74.2%	353.1	13.3%	20.6	0.8%
平成28年度	344.5	12.8%	1,967.4	73.3%	351.9	13.1%	19.9	0.7%
平成29年度	383.0	14.1%	1,963.0	72.3%	351.5	12.9%	19.3	0.7%
平成30年度	421.3	15.3%	1,955.4	71.2%	352.0	12.8%	18.8	0.7%
令和元年度	458.2	16.6%	1,941.1	70.1%	349.9	12.6%	18.1	0.7%
令和2年度	503.2	17.9%	1,945.9	69.0%	351.3	12.5%	17.8	0.6%

※ 調査対象等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に事業年度が終了した内国普通法人（会社等、企業組合、及び医療法人）について、令和3年7月31日までに申告があった実績及び令和2年7月1にから令和3年6月30日までの間に処理した実績を「法人税事務整理表（申告書及び決議書）」に基づいて作成した。

4．業種別の事業年度数と利益水準

以下の表は、業種別の事業年度数と利益及び欠損の割合を表したものです。事業年度数は、サービス業・建設業・不動産業の割合が多く、利益金額が一番多いのは製造業です。また、利益法人割合が高いのは、建設業、不動産業、医療保険業です。コロナ過の影響もあり、飲食業は、利益法人の割合がかなり低くなっています。

（単位：百万円）

	所得金額				利益法人割合
	利益		欠損		
	事業年度数①	金額	事業年度数②	金額	①/①+②
農林水産業	11,356	200,410	23,844	166,267	32.3%
鉱業	1,149	179,244	2,137	157,524	35.0%
建設業	199,262	5,197,090	257,907	983,387	43.6%
製造業	94,811	11,888,152	218,580	3,641,614	30.3%
運輸公益事業	32,874	2,241,518	61,111	2,658,678	35.0%
情報通信業	29,144	5,423,400	50,491	941,630	36.6%
卸売業	81,529	5,104,719	156,232	1,430,913	34.3%
小売業	89,127	3,665,603	230,588	1,442,915	27.9%
金融保険業	17,288	7,040,528	33,308	739,230	34.2%
不動産業	141,626	4,333,736	210,203	1,035,402	40.3%
料理飲食旅館業	22,936	304,429	110,503	1,753,569	17.2%
医療保険業	36,958	1,065,821	61,761	515,639	37.4%
サービス業	221,006	6,270,169	437,548	3,267,362	33.6%
その他の産業	4,528	57,997	10,036	133,344	31.1%

おわりに

出典サイトには都道府県別の所得金額等の情報も記載されておりますので、ご興味がある方はご確認ください。　（担当：高瀬）

©KOYANO CONSULTING GROUP 無断転載・引用禁止